

令和5年度 国土地理院総合評価委員会 議事概要

開催日時	令和6年2月27日(火) 14:00~16:00	
場 所	国土地理院関東地方測量部 会議室	
委 員	<p>委員長 佐田 達典 日本大学 理工学部 教授</p> <p>委員長代理 堤 盛人 筑波大学 システム情報系 教授</p> <p>(以下五十音順)</p> <p>委 員 國井 洋一 東京農業大学 地域環境科学部 教授</p> <p>委 員 高田 洋平 高田法律事務所 弁護士</p> <p>委 員 遠山 聡 専修大学 法学部 教授</p> <p>委 員 布施 孝志 東京大学大学院 工学研究科 教授</p>	
議事次第	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度 測量業務の総合評価落札方式等による実施状況</li> <li>・ 令和6年度 測量業務の入札・契約手続の実施方針(案)</li> </ul>	
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	意見・質問	回答
	別紙のとおり	別紙のとおり

意見・質問	回答
令和5年度 測量業務の総合評価落札方式等による実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃上げ加点制度について、民間企業の中でも公共事業の受注比率が高い企業は賃上げ表明で有利になるが、民間受注率が高い企業では賃上げにより人件費が上がるだけでメリットがない。</li> <li>・ 賃上げ加点制度を否定する意図はないが、公共事業比率が高く、かつ、規模が小さい企業にとっては賃上げ（基本給の増額）が厳しい側面もあるというところを意識していただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見について承った。賃上げ表明による加点は令和6年も継続して実施していくので、ご指摘の点について注視していきたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃上げ加点の落札結果への影響について、大きな数字が出ていると思う。公共事業依存（受注比率高）で規模の大きい企業があまりないようであれば問題になってくると思われるので、引き続き検討していただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見について承った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地理調査業務で参加表明者が少ないので、どう増やしていくかが1つの課題である。「業務チャレンジ型の試行」は参加表明者を増やしていくための試行の一つだと思うが、地理調査業務が対象となっていない理由を教えてください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地理調査業務については業務の内容的に専門性が高いこともあり、品質確保の観点から対象としていない。ほかにも参加表明者を増やすための試行として「技術者育成の試行」があり、こちらは地理調査業務も対象となっている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規案件の方が新たな業者が参入しやすいという傾向があると思う。新規案件だからこそ、業務チャレンジ型の試行を適用していただくことも重要と考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご指摘について承知した。品質確保に考慮しつつ、新規の業務についても適用を検討するように担当部署に周知したい。</li> </ul>

令和6年度 測量業務の入札・契約手続の実施方針（案）

・地理調査業務について1者応札が問題というよりも、数者しかできるところがないというほうがむしろ深刻な問題である。技術を受け継いでいくことも重要であるが、一方で技術の発展がしにくいという面もある。当然、発注件数が増えないと、やろうという会社が出てこないと思う。そういう意味では、継続性は重要であるが、プロダクト自体を見直す時期に来ているのかなという気がしており、つくり方も含めて検討するということも重要ではないか。

・私たちが担い手不足のため、業界の中で実際に対応できる会社の数が少ないということは承知している。また、業界とも様々な意見交換をしており、業界でも担い手や人材の育成が必要であるとのことご意見も聞いている。

プロダクトがあまりにも多様になり過ぎて、複雑になっている点もあるので、そのあたりも見直しながら、検討させていただきたい。

・工程計画評価方法の変更案について、従来は当該業務の工程を「適切に示している」と評価されれば3点が加点されたところ、変更後は「基本的な工程を適切に示している」と評価されても1点しか加点されず、影響が大きい。配点案についての考え方を教えていただきたい。

・今までは最低限の記載でも具体的な提案でも点数に差が付かなかったが、3段階化により具体的な工程計画を記載した者を加点評価できるようになる。

・ワンデーレスポンスやウィークリースタンスの取組も入札者減少対策として効果があると思われる。また、国の事業を受注して経験を積み、技術力を高めたいと考えている新規企業を発掘する取組が重要になってくる。一者入札案件についてのヒアリングを行う際には、そのような企業を見つけるためにはどうすればよいのかという視点を持っていただきたい。

・ご意見を参考にさせていただき、取り組んでいきたい。